

平成21年12月28日

新潟県知事
泉田裕彦様

平成22年度県予算編成に係る要望

自由民主党新潟県支部連合会
幹事長 渡辺惇夫
総務会長 小川和雄
政務調査会長 柄沢正三

100年に一度といわれる経済危機に対応すべく、各国において景気の回復を目指した経済対策が実行されております。

とりわけ公共事業は、経済対策としての即効性と有益性が認められていることから、各国で実行されその効果を発揮しております。

政府は、「無駄の削減」の下、大幅な公共事業の削減を目指しておりますが、経済や国民の安全と安心の確保の観点から、大きな影響があるものと強く危惧しております。

特に、本県は、急峻な地形と広大な県土を有し、台風や洪水、豪雪、地震、地滑りなどの災害も多く発生していることから、道路や災害対策、農地整備など様々な公共事業が必要とされております。

公共事業の大幅な削減は、本県に大きな負担を強いるとともに、県勢発展に大きな障害となることは必至であります。

幾度と無く大地震や豪雪災害等を経験した本県は、その救援や復旧に何よりも道路が生命線であることを、身をもって経験しており、また、特に中山間地域においては、建設業があらゆる分野において機能発揮しており、地域において大きな役割を果たしていることから、公共事業の大幅な削減は、地域コミュニティの崩壊を招くこととなります。

加えて、世界的に食糧供給が逼迫する中で、我が国においては、食糧自給率の向上が至上命題とされており、食糧供給基地としての責務を有する本県が、安全で安心な食料を国民に供給するためには、農業、林業、水産業それぞれの基盤整備事業の推進が必要不可欠であります。

然るに、閣議決定された平成22年度国家予算案は、一般会計予算額92兆2992億円と過去最大規模に膨れ上がり、財源である税収は37兆3960億円にとどまる一方、新規国債発行額は44兆3030億円と、当初予算ベースで戦後初めて国債発行額が税収を上回るとともに、特別会計の見直しなどの税外収入を10兆6002億円確保しておりますが、外為特会では、本来は計上できない22年度分の剰余金を法改正して計上するという異例の措置まで行った結果であります。

また、マニフェストの目玉であった、子供手当は1兆5千億円、米農家への戸別所得補償に5618億円、高速道路無料化に1000億円が計上されておりますが、子ども手当は、現行の児童手当の仕組みを残し、地方自治体や事業主に負担を求めるものであり、また、ガソリン税などの暫定税率は財源確保のため存続しているなど、中長期的な財政再建目標の設定も示されず、うたい文句であった政治主導とはいいがたい内容の予算編成となっております。

特に、公共事業関係費においては、道路や港湾は25%も削減、空港関係も本年度当初予算比で18.3%減と大幅に削減され、また農道整備事業は廃止、農業農村整備事業は前年比1/3にまで大幅削減されるなど、農林水産業関連公共事業は34%強も削減を強いられるなど、公共事業費は、5兆7731億円と昭和53年以来となる6兆円割れを示し、削減率においては小泉政権下の平成4年度当初予算の10.7%をはるかにしのぎ、国民の安全と安心の確保は困難な予算編成といわざるを得ません。

そこで、平成 22 年度県予算編成においては、下記の事項について特段の配慮を行われるよう強く要望いたします。

記

- 1 災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理と機能更新を含めた着実かつ全体的な整備を促進するため、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保を図ること。
- 2 本県においては民間需要が低迷し、雇用環境も過去最悪の状況であることから、引き続き大幅な経済対策を実施すること。
特に、他の政策と比べて迅速に雇用増加の効果が期待できる、公共事業を重点的に実施すること
- 3 公共事業の大幅な削減は、これまでの必死の経営努力も限界に達し、円滑かつより低利な資金調達が不可欠となることから、地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と、経営安定化に資するセーフティーネット貸付制度の拡充・強化を図ること。
- 4 県内建設業界における成長分野への展開および、新産業分野への進出等への取り組みに対し、積極的な助成支援や融資枠の拡大など財政的により実効のある支援をすること。
- 5 産業として成り立つ農業の展開と農山村の多面的機能の発揮を図るためには、より一層の農業農村整備の推進を図られなければならないが、農業者が高齢化する中で農業生産基盤の着実な整備が不可欠であり、特に中山間地では、農村集落の維持は喫緊の課題であることから農業農村整備事業に必要な予算の確保を行うこと
- 6 本県の農業水利施設は既に耐用年数に達した施設が多く、土地改良区が恒常的、安定的に施設を管理するためには、土地改良施設の機能保全と長寿命化が必要不可欠な事業であることから予算の確保を行うこと